



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 中澤 俊一
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 野田 明彦（TEL）048-781-1111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,505	△12.7	2,286	△17.1	2,703	△13.5	2,049	△7.6
2025年3月期中間期	28,079	6.4	2,757	8.4	3,126	8.8	2,218	8.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,826百万円（48.5%） 2025年3月期中間期 1,903百万円（△34.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.40	—
2025年3月期中間期	29.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	86,823	71,410	82.2
2025年3月期	100,358	84,023	83.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 71,410百万円 2025年3月期 84,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	61,000	2.9	7,600	2.1	8,300	0.9	6,500	2.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (—) 、除外 — 社 (—)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	74,570,000株	2025年3月期	74,570,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	10,010,229株	2025年3月期	9,922株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	67,417,033株	2025年3月期中間期	74,560,226株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本中間期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日米関税交渉の合意によって過度な警戒感が後退しているものの米
国関税による悪影響の本格化、海外景気の減速、地政学リスクの高まり、為替相場の急速な変動、人手不足の深刻
化、物価高の継続、借入金利の上昇見込み等の悪材料は枚挙にいとまがなく、依然として景気の先行きは不透明な
状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高止まりや労務費の上昇、部品価格の値上げ等が継続しており、
引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、サービス事業におきましては継続しワンストップサービスを展開し、予防整備提案や車検
業務取込等の積極的な事業活動を推進してまいりました結果、対前期比で増収となったものの、特装車の売上につ
きましては、前第1四半期連結会計期間において、トラックマウント式高所作業車用のシャシ認証問題の解消によ
る前期繰越での売上があったため、対前期比で減収となり、売上全体でも減収となりました。

また、利益につきましても、引き続き生産性向上と原価低減活動を展開しましたが、対前期比で減益となりまし
た。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間（7月～9月）では、積極的な受注活動の展開に加え、製造プロセスの
見直しによる原価改善、経費削減などの活動を展開した結果、当第1四半期連結会計期間の落ち込みを吸収し、公
表値どおりに推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高は前中間連結会計期間を35億73百万円(12.7%)下回る
245億5百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前中間連結会計期間を4億70百万円(17.1%)下回る22億86百万円、経常利益は前
中間連結会計期間を4億22百万円(13.5%)下回る27億3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利
益は前中間連結会計期間を1億68百万円(7.6%)下回る20億49百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前中間連結会計期間を44億1百万円(20%)下回る177億39百万円、売上総利益は前中間連結会計期
間を9億10百万円(25%)下回る27億2百万円となりました。これは主に、電力業界向けの売上が減少したことなどによ
るものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前中間連結会計期間を8億22百万円(15%)上回る64億55百万円、売上総利益は前中間連結会計
期間を2億79百万円(14%)上回る22億14百万円となりました。これは主に、修理による売上が増加したことなどによ
るものであります。

(その他)

その他売上高は前中間連結会計期間を6百万円(2%)上回る3億10百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を4百
万円(7%)下回る67百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて181億43百万円減少し、529億4百万円となりました。これは主に、商品及び製品が10億85百万円、原材料及び貯蔵品が10億12百万円増加したものの、現金及び預金が201億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて46億8百万円増加し、339億18百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が2億33百万円減少したものの、有形固定資産のその他(純額)の建設仮勘定が34億59百万円、投資有価証券が12億1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて135億35百万円減少し、868億23百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億81百万円減少し、132億31百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の設備関係支払手形が13億93百万円、流動負債のその他の未払金が2億40百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が15億95百万円、未払法人税等が9億76百万円、流動負債のその他の未払消費税等が3億91百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し、21億81百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億22百万円減少し、154億13百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて126億13百万円減少し、714億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億5百万円増加したものの、自己株式の取得により128億30百万円減少したことなどによります。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べて184億73百万円減少し、267億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて77億92百万円増加し、30億54百万円となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益29億14百万円、利息及び配当金の受取額6億56百万円、減価償却費5億89百万円などであります。

支出の主な要因は、棚卸資産の増加額27億24百万円、法人税等の支払額17億55百万円、仕入債務の減少額15億82百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて15億91百万円増加し、16億3百万円となりました。

支出の主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出19億47百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて138億64百万円増加し、154億70百万円となりました。

支出の主な要因は、自己株式の取得による支出128億30百万円、配当金の支払額26億9百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、現在の受注状況や事業環境を踏まえ、目標達成に向けた十分な挽回が可能であると見込んでおり2025年4月23日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,871,546	26,755,378
受取手形及び売掛金	16,214,616	15,734,412
商品及び製品	1,904,576	2,990,458
仕掛品	1,172,573	1,779,199
原材料及び貯蔵品	4,011,703	5,024,595
その他	873,430	620,754
流動資産合計	71,048,447	52,904,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,224,561	5,990,762
機械装置及び運搬具(純額)	1,446,491	1,325,426
土地	9,648,734	9,648,734
その他(純額)	1,884,036	5,404,881
有形固定資産合計	19,203,823	22,369,804
無形固定資産	599,350	582,989
投資その他の資産		
投資有価証券	5,395,663	6,597,357
退職給付に係る資産	940,995	947,637
その他	3,175,773	3,425,999
貸倒引当金	△5,107	△4,990
投資その他の資産合計	9,507,325	10,966,003
固定資産合計	29,310,499	33,918,798
資産合計	100,358,946	86,823,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,617,405	8,022,237
未払法人税等	1,790,996	814,440
役員賞与引当金	26,000	13,000
製品保証引当金	125,071	112,667
その他	3,053,417	4,269,299
流動負債合計	14,612,890	13,231,645
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	634,512
繰延税金負債	913,396	1,363,388
その他	192,786	183,505
固定負債合計	1,722,485	2,181,407
負債合計	16,335,376	15,413,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	59,705,918	59,145,864
自己株式	△9,231	△12,839,643
株主資本合計	80,045,354	66,654,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002,523	3,808,090
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,642,254
為替換算調整勘定	1,126,307	1,214,183
退職給付に係る調整累計額	1,473,428	1,375,637
その他の包括利益累計額合計	3,978,215	4,755,656
純資産合計	84,023,570	71,410,545
負債純資産合計	100,358,946	86,823,598

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,079,257	24,505,718
売上原価	22,496,837	19,499,311
売上総利益	5,582,420	5,006,407
販売費及び一般管理費	2,825,021	2,719,651
営業利益	2,757,398	2,286,755
営業外収益		
受取利息	14,344	73,235
受取配当金	79,773	98,826
持分法による投資利益	234,780	221,936
為替差益	24,943	-
その他	15,937	26,169
営業外収益合計	369,780	420,168
営業外費用		
為替差損	-	2,781
その他	466	266
営業外費用合計	466	3,048
経常利益	3,126,712	2,703,875
特別利益		
投資有価証券売却益	32,372	321,492
特別利益合計	32,372	321,492
特別損失		
固定資産除却損	6,260	4,385
公開買付関連費用等	-	106,717
特別損失合計	6,260	111,102
税金等調整前中間純利益	3,152,824	2,914,265
法人税、住民税及び事業税	963,958	814,635
法人税等調整額	△29,275	50,081
法人税等合計	934,683	864,716
中間純利益	2,218,140	2,049,548
親会社株主に帰属する中間純利益	2,218,140	2,049,548

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,218,140	2,049,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,401	805,566
土地再評価差額金	-	△18,209
為替換算調整勘定	△42,679	36,387
退職給付に係る調整額	△79,978	△97,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,305	51,488
その他の包括利益合計	△314,365	777,441
中間包括利益	1,903,775	2,826,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,903,775	2,826,989
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,152,824	2,914,265
減価償却費	692,645	589,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△193	△117
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,766	△12,404
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,998	△6,641
受取利息及び受取配当金	△94,118	△172,061
持分法による投資損益(△は益)	△234,780	△221,936
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,372	△321,492
為替差損益(△は益)	895	△2,904
固定資産除売却損益(△は益)	6,260	4,385
売上債権の増減額(△は増加)	533,036	483,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	87,493	△2,724,591
仕入債務の増減額(△は減少)	472,832	△1,582,692
公開買付関連費用等	-	106,717
その他	532,021	△888,972
小計	5,092,781	△1,835,815
利息及び配当金の受取額	462,320	656,228
公開買付関連費用等の支払額	-	△119,527
法人税等の支払額	△817,451	△1,755,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737,649	△3,054,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	80,912	342,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94,807	△1,947,878
その他	2,428	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,466	△1,603,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	△12,830,411
配当金の支払額	△1,565,766	△2,609,602
その他	△39,447	△30,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,386	△15,470,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,929	12,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,097,867	△20,116,167
現金及び現金同等物の期首残高	42,131,006	46,871,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,228,873	26,755,378

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
内部売上高又は振替高	1,275,843	70,753	1,346,596	—	1,346,596
計	23,416,982	5,704,626	29,121,609	304,244	29,425,854
セグメント利益(注) 2	3,612,974	1,935,067	5,548,041	71,911	5,619,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,548,041
「その他」の区分の利益	71,911
内部売上相殺消去	△1,346,596
内部売上原価相殺消去	1,309,063
全社費用(注)	△2,825,021
中間連結損益計算書の営業利益	2,757,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
内部売上高又は振替高	1,085,691	74,618	1,160,310	—	1,160,310
計	18,825,049	6,530,522	25,355,571	310,457	25,666,029
セグメント利益(注) 2	2,702,021	2,214,521	4,916,542	67,002	4,983,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,916,542
「その他」の区分の利益	67,002
内部売上相殺消去	△1,160,310
内部売上原価相殺消去	1,183,173
全社費用(注)	△2,719,651
中間連結損益計算書の営業利益	2,286,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、2025年5月14日付で自己株式10,000,000株を取得いたしました。この結果、当中間連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が12,830百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,839百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。